

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 西田 昌央

TEL 06-6692-1131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,544	△1.1	2,289	△6.8	2,031	△7.7	1,294	△28.4
20年3月期	38,957	5.9	2,455	19.4	2,201	△5.4	1,809	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	99.37	—	8.7	5.6	5.9
20年3月期	138.86	—	12.8	5.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,808	15,100	43.3	1,155.97
20年3月期	37,313	14,805	39.6	1,133.91

(参考) 自己資本 21年3月期 15,061百万円 20年3月期 14,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,454	△1,221	△586	5,238
20年3月期	2,546	△1,092	△1,220	3,853

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	156	8.6	1.1
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	130	10.1	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,190	△31.9	150	△89.4	100	△93.0	50	△95.1	3.84
通期	32,100	△16.7	1,690	△26.2	1,580	△22.2	970	△25.1	74.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,030,000株 20年3月期 13,030,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 890株 20年3月期 840株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,647	△7.2	299	△64.1	389	△58.8	267	△61.3
20年3月期	28,704	5.3	835	△9.2	944	△36.0	692	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.54	—
20年3月期	53.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,157	10,466	41.6	803.32
20年3月期	28,512	10,528	36.9	808.06

(参考) 自己資本 21年3月期 10,466百万円 20年3月期 10,528百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,070	△35.0	△560	△284.4	△270	△145.6	△270	△167.2	△20.72
通期	21,740	△18.4	60	△80.0	350	△10.2	200	△25.3	15.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機が実体経済に大きな影響を与え、急激な為替変動、株安等を引き起こしたことも加わり、年度後半に入り過去に例を見ない急激な景気の落ち込みとなりました。このため企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資の延期・凍結及び鉱工業生産高の減少などから、年度末にかけて厳しい状況が続いております。

一方、海外におきましても、9月に生じた米国の大手金融機関の破綻を契機として、欧米では大きく景気が後退し、アジアにおいても急速に成長率が低下してまいりました。

当社グループにおきましては、年度前半は国内・海外における民間設備投資の減退傾向が強まりましたが、当社製品の主要顧客である造船業界での好況が持続し、また、為替が計画以上に円安傾向で推移したこともあり、業績は順調に推移いたしました。しかし、年度半ばからの急激な景気後退と為替変動等の大きな影響を受け、年度末にかけ厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して、積極的な事業展開を実施しましたが、売上高は385億44百万円と前期比1.1%の減収となりました。利益面では、材料価格及び為替変動等の影響を受け、営業利益は22億89百万円と前期比6.8%の減益、経常利益は20億31百万円と前期比7.7%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては12億94百万円となり、前期に工場閉鎖損失引当金の戻し入れ等の特別利益を計上した影響により前期比では28.4%の減益となりました。

② 事業部門別の概況

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）は、年度前半までは好調を維持し、以降も新造船の建造が高水準を維持している環境を背景に、特に中国市場における需要が堅調に増加したこと等も寄与し、売上高は前期を上回る結果を出すことができました。

しかし、年度半ばからの急激な景気悪化に伴い、世界の荷動きが減少した結果、船舶の新規発注も大幅に落ち込み、当社グループの船舶用配電制御システム等の受注も大きく落ち込む結果となりました。

収益面におきましては、プロジェクト管理の徹底や社内での原価低減活動の推進等が寄与し順調に推移しました。

また、アフターサービス及びエンジニアリング部門におきましても、景気悪化の影響がまだ顕著に現れていなかったことが功を奏し、売上高の確保とともに、収益面でも当事業の収益に大きく寄与しています。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、景気の急激な落込みが産業用配電制御システムの売上に大きく影響した結果、売上・収益面とも低調に推移いたしました。特に、コージェネレーションシステムにおきましては受注・売上の低迷が続いております。しかし、医療用機器関連等の受注には回復傾向が見られ、年度末にかけてプラント物件の受注もあり、産業用関係全体の受注は前期を上回る結果となりました。

以上の結果、システム事業の連結売上高は218億64百万円と前期比3.7%の増収となりました。また、当事業の受注状況としましては、年度後半にかけて船舶用配電制御システム等の受注が大幅に減少したことにより連結受注高は177億58百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より41億5百万円と大幅に減少し267億31百万円となりました。

「機器事業」

国内市場では、年度前半は好調に推移し、計画を上回る売上及び利益を確保しておりましたが、年度半ばからの急激な景気の悪化により、計画されていた設備投資物件の延期・凍結が多発し、前期より大幅な減収・減益となりました。しかし、船舶用向け需要についてはほぼ前期と同等にて推移いたしました。

海外市場では、国内と同様、船舶用向けの需要及び欧州・東南アジア・オセアニア地区向けが堅調でしたが、年度後半に入っの急激な景気悪化及び為替変動の影響を受け減収・減益となりました。

以上の結果、機器事業の連結売上高は166億80百万円と前期比6.6%の減収となりました。なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

③ 所在地別セグメントの概況

(a) 日本

国内・海外ともに新造船の建造は高水準を維持するも大型船が減少、また産業用全般における設備投資の落ち込みにより、システム事業・機器事業とも売上高は減少し、結果248億1百万円と前期比6.3%の減収となりました。

(b) ヨーロッパ

ヨーロッパにおける売上高は、金融危機による信用収縮を背景に設備投資の減退傾向が強まり、為替変動等の影響も受け売上高は41億86百万円と前期比19.2%の減収となりました。

(c) アジア

東南アジア地域では設備投資の減退傾向は強まるが、中国船舶用市場向けの売上高が増加した結果、売上高は94億6百万円と前期比31.7%の増収となりました。

④ 次期の見通し

次期の経済動向は、世界同時不況といわれる状況がしばらく続き、世界経済・国内経済ともに企業収益の悪化・雇用の悪化・設備投資の減退など、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。また、円高の進展懸念及び信用収縮に伴う景気後退の長期化等により、当社を取り巻く環境は、当期以上に厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、システム事業及び機器事業とも減収を余儀なくされますが、現在の厳しい環境に対処するため、収益改善対策及び品質・技術力の向上による経営体質の強化に取り組むとともに、今後の成長に向けた新製品・新技術の開発に努め、顧客第一主義に基づく顧客ニーズへの対応に邁進してまいります。

当社グループの、現時点での平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高321億円、営業利益16億900百万円、経常利益15億800百万円、当期純利益9億700百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、売上高217億400百万円、営業利益600百万円、経常利益3億500百万円、当期純利益2億円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：90円、1ユーロ：120円、1英ポンド：130円、1豪ドル：65円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により前期末比23億4100百万円減少し、245億3700百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が1億9800百万円減少したこと等により、前期末比1億6300百万円減の102億7100百万円となりました。この結果、資産合計は前期末比25億400百万円減少し、348億800百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、一年以内返済予定の長期借入金が23億4400百万円増加した一方、買掛金及び支払手形が15億4300百万円減少したこと等により前期末比8億4700百万円減の148億9500百万円となりました。固定負債では長期借入金17億900百万円減少したこと等により前期末比19億5100百万円減の48億1200百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比27億9900百万円減少し、197億800百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比2億9400百万円増の151億円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が1億7500百万円増加、及び仕入債務が10億100百万円減少したものの、売上債権が20億6100百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益19億9800百万円等により、34億5400百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億2300百万円等があり、12億2100百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは22億3300百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金10億900百万円減少したこと等により、5億8600百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、52億3800百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	39.6	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	16.8	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.1	3.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	12.7	20.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により当初予定の1株当たり10円とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、従来、非連結子会社としておりましたELECTRIC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) をその重要性が増したため連結の範囲に含めております。一方、従来、連結の範囲に含めておりましたTERASAKI SKANDINAVISKA AB (スウェーデン) は、営業形態の変更に伴い、その重要性が著しく低下したため、連結の範囲より除外しております。

この変更に伴う当社グループの構成に影響はなく、従来と同様、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(寺崎電気産業株式会社)、連結子会社15社(国内5社、海外10社)、非連結子会社2社(国内1社、海外1社)及び関連会社2社(国内2社)により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器(全自動尿分析装置等)等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器(低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等)等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則(船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております)に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS(日本工業規格)、IEC(国際電気標準)等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

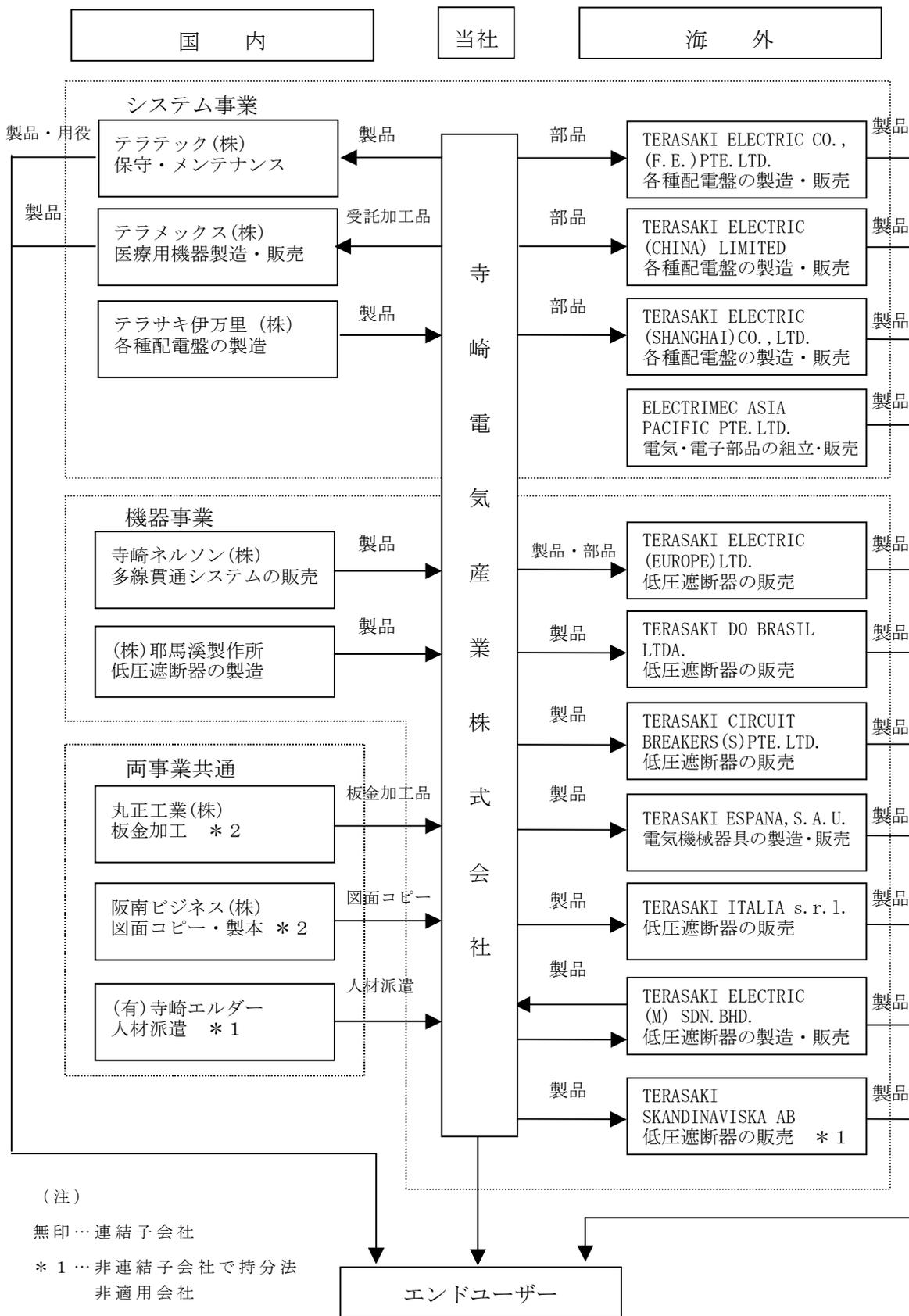
なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

	製品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機(補機用)等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。

	製品	用途・特徴	
産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。	
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム(熱電併給システム)は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機(ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等)で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。	
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。	
	医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。	
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB(Air Circuit Breaker)と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB(Moulded Case Circuit Breaker)と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定(JEAC8001)及び労働安全衛生規則等に規定されております。
		多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT(Multi-Cable Transits)と略称されます。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。
当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。

なお、関係会社の事業区分は、 にて表示しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献する事を基本方針としております。

また、高度な『情報通信技術』や『コンピューター応用技術』との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しております。経営指標として、売上高営業利益率5%以上を継続的に確保することにより企業価値の向上を図ります。また、自己資本比率40%以上を安定的に維持することにより、財務体質の強化を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界的な金融危機の影響で、世界経済の急激な悪化及び為替市場の大幅変動（円高）等により、当社グループを取り巻く環境も厳しさを増しております。このような環境下、当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客ニーズへの対応と顧客満足度を追求し、全ての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しております。その追求のために、ここ数年推進しております設計及び生産面における改善活動を今後とも継続し経営基盤の強化を図ってまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等の全てについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅材及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後も海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶用関係は、ここ数年海運・造船業界が好調で受注量も順調でありましたが、年度半ばからの急激な景気悪化により世界の荷動きが減少し、市場が悪化してまいりました。

当社グループにおいては、過去の受注残を下支えに隻数ベースでは前年度の水準を確保できる見込みであります。今後建造される船種の傾向として、LNG船等大型船舶の減少が顕著であり、その影響を受けて大容量の配電制御システムが少なく、売上高ベースでは減少傾向にあります。

このような状況下におきましても、設計部門と工場間における製造情報伝達システムの構築により、生産能力及び効率化向上の追求を図り収益性の改善を図るとともに、次世代型機関監視制御システムほか新製品の市場投入等により受注・売上の増加に注力してまいります。

また、ここ数年順調に伸長してまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開に注力してまいります。

産業用関係は、昨年開発の新型高圧配電制御システムにより、海外における電力関連インフラ整備に向けた設備投資物件の受注活動強化による受注・売上増を図ってまいります。原油高以降低迷しておりますコージェネレーションシステムは、今後も受注・売上の大きな伸びは見込めないと予測しておりますが、トップシェアの確保に努めます。医療用機器につきましては、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組む、受注拡大に注力してまいります。

「機器事業」

急激な景気悪化の影響で、国内や海外にて民間設備投資が減退する傾向にあります。また、船舶用向けの需要につきましても厳しさが増す状況が予測されます。

こうした厳しい環境下ではありますが、積極的な新製品開発の継続により製品ラインアップを強化し、新型気中遮断器 (TemPower2) 及び新型配線用遮断器 (TemBreak2) 等の市場投入によるシェアアップ・顧客数増に注力をし、受注・売上増を図ってまいります。さらに、今後拡大が期待される環境、省エネ関連市場に対応した製品開発による拡販支援及び営業強化を進めてまいります。また、海外子会社も含めた販売・生産・在庫・原価管理システムの再構築とロジスティクス基盤整備の推進により、在庫削減及びキャッシュ・フロー経営の改善を実現し、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用の状況

別途「JASDAQインターネット開示システム」に開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,152	5,226,893
受取手形及び売掛金	14,377,915	11,515,295
有価証券	24,185	11,360
たな卸資産	7,352,443	—
商品及び製品	—	3,336,631
仕掛品	—	2,196,301
原材料及び貯蔵品	—	1,537,487
繰延税金資産	827,639	486,942
その他	636,974	445,742
貸倒引当金	△169,884	△219,295
流動資産合計	26,878,425	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,620,816	※2 4,431,609
減価償却累計額	△2,844,621	△2,877,361
建物及び構築物(純額)	1,776,194	1,554,247
機械装置及び運搬具	※2 5,090,417	※2 4,809,881
減価償却累計額	△4,432,606	△4,186,829
機械装置及び運搬具(純額)	657,810	623,051
工具、器具及び備品	6,059,645	6,342,856
減価償却累計額	△5,320,587	△5,707,773
工具、器具及び備品(純額)	739,057	635,082
土地	※2 3,044,870	※2 3,147,366
建設仮勘定	488,059	547,900
有形固定資産合計	6,705,993	6,507,648
無形固定資産		
その他	930,041	987,823
無形固定資産合計	930,041	987,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 602,849	※1 ※2 312,229
長期貸付金	22,864	8,689
繰延税金資産	471,121	741,465
その他	2,416,123	1,843,794
貸倒引当金	△714,237	△130,417
投資その他の資産合計	2,798,721	2,775,761
固定資産合計	10,434,756	10,271,233
資産合計	37,313,181	34,808,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,163,838	6,620,490
短期借入金	※2 3,813,221	※2 2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	※2 478,382	※2 2,823,080
未払法人税等	320,111	388,734
製品保証引当金	117,510	171,970
未払費用	1,139,024	1,011,397
その他	1,710,678	1,304,610
流動負債合計	15,742,767	14,895,195
固定負債		
長期借入金	※2 3,779,046	※2 1,988,440
退職給付引当金	2,586,263	2,413,450
役員退職慰労引当金	292,250	314,550
その他	106,889	96,457
固定負債合計	6,764,448	4,812,898
負債合計	22,507,215	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	11,588,466	12,780,505
自己株式	△1,340	△1,356
株主資本合計	15,068,416	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,054	26,303
為替換算調整勘定	△492,513	△1,225,427
評価・換算差額等合計	△294,458	△1,199,124
少数株主持分	32,008	39,184
純資産合計	14,805,966	15,100,499
負債純資産合計	37,313,181	34,808,593

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,957,372	38,544,962
売上原価	28,808,638	※1 28,716,246
売上総利益	10,148,734	9,828,715
販売費及び一般管理費	※2 ※3 7,693,105	※2 ※3 7,539,199
営業利益	2,455,629	2,289,516
営業外収益		
受取利息	49,393	51,715
受取配当金	12,778	13,791
ロイヤリティー収入	—	17,394
その他	42,073	83,382
営業外収益合計	104,244	166,283
営業外費用		
支払利息	187,050	179,823
為替差損	167,546	223,337
その他	3,405	21,270
営業外費用合計	358,002	424,431
経常利益	2,201,871	2,031,368
特別利益		
固定資産売却益	※4 73,553	※4 55,964
投資有価証券売却益	23,385	—
工場閉鎖損失引当金戻入益	345,492	—
関係会社投資損失引当金戻入益	28,617	—
償却債権取立益	62,438	—
貸倒引当金戻入額	90,811	44,516
その他	—	12,706
特別利益合計	624,298	113,186
特別損失		
固定資産売却損	※5 74	※5 369
固定資産除却損	※6 7,512	※6 8,441
たな卸資産廃棄損	12,306	—
たな卸資産評価損	—	23,993
人員整理損失	—	71,095
割増退職金	—	23,227
その他	—	18,591
特別損失合計	19,893	145,719
税金等調整前当期純利益	2,806,275	1,998,835
法人税、住民税及び事業税	383,278	515,543
法人税等調整額	618,917	181,351
法人税等合計	1,002,195	696,895
少数株主利益	△5,202	7,176
当期純利益	1,809,282	1,294,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
前期末残高	9,935,542	11,588,466
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	1,809,282	1,294,764
連結範囲の変動		53,624
当期変動額合計	1,652,924	1,192,038
当期末残高	11,588,466	12,780,505
自己株式		
前期末残高	△80	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,260	△16
当期変動額合計	△1,260	△16
当期末残高	△1,340	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	13,416,752	15,068,416
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	1,809,282	1,294,764
自己株式の取得	△1,260	△16
連結範囲の変動	—	53,624
当期変動額合計	1,651,664	1,192,022
当期末残高	15,068,416	16,260,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335,688	198,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,633	△171,751
当期変動額合計	△137,633	△171,751
当期末残高	198,054	26,303
為替換算調整勘定		
前期末残高	△182,515	△492,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,997	△732,913
当期変動額合計	△309,997	△732,913
当期末残高	△492,513	△1,225,427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153,172	△294,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△447,631	△904,665
当期変動額合計	△447,631	△904,665
当期末残高	△294,458	△1,199,124
少数株主持分		
前期末残高	40,210	32,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,202	7,176
当期変動額合計	△8,202	7,176
当期末残高	32,008	39,184
純資産合計		
前期末残高	13,610,136	14,805,966
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	1,809,282	1,294,764
自己株式の取得	△1,260	△16
連結範囲の変動	—	53,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455,834	△897,488
当期変動額合計	1,195,829	294,533
当期末残高	14,805,966	15,100,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,806,275	1,998,835
減価償却費	947,887	1,134,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,708	45,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△317,483	△250,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	22,300
工場閉鎖損失引当金の減少額	△433,672	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	△266,582	△127,143
受取利息及び受取配当金	△62,171	△65,507
支払利息	187,050	179,823
為替差損益 (△は益)	10,733	25,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,385	—
固定資産売却益	△73,553	△55,964
固定資産売却損	74	369
固定資産除却損	7,512	8,441
売上債権の増減額 (△は増加)	318,169	2,061,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,291	△175,412
その他の資産の増減額 (△は増加)	△77,601	143,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,209	△1,001,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,091	1,965
その他の負債の増減額 (△は減少)	188,751	△81,812
その他	△2,628	35,511
小計	3,187,343	3,899,724
利息及び配当金の受取額	54,510	63,180
利息の支払額	△201,078	△170,064
法人税等の支払額	△493,832	△338,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,943	3,454,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,890	△1,988
投資有価証券の売却による収入	185,480	—
有形固定資産の取得による支出	△1,370,269	△1,123,571
有形固定資産の売却による収入	134,033	69,904
貸付けによる支出	△9,165	△392
貸付金の回収による収入	—	11,731
その他の投資による収入	9,817	39,994
その他の投資による支出	△25,626	△216,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,623	△1,221,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,453,473	4,441,520
短期借入金の返済による支出	△7,726,220	△5,451,264
長期借入れによる収入	450,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,236,555	△519,057
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△988	△899
配当金の支払額	△156,120	△156,349
少数株主への配当金の支払額	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1,260	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,670	△586,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,050	△260,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,598	1,386,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,738	3,853,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,853,337	※ 5,238,254

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に設立した TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>当連結会計年度より、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) をその重要性が増し たため連結の範囲に含めております。 また、従来、連結の範囲に含めており ました TERASAKI SKANDINAVISKA AB (スウェーデン) は、営業形態の変更 に伴い、その重要性が著しく低下した ため、連結の範囲より除外してありま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 (ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他) 及び関連会社 (丸正工業(株) 他) は、当期純損益 (持分に見合う 額) 及び利益剰余金 (持分に見合う 額) 等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 (TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他) 及 び関連会社 (丸正工業(株)他) は、当期純 損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社</p> <p>システム事業:主として個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>機器事業:主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社</p> <p>システム事業:主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>機器事業:主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年	建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>———</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. 及びTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,615千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ62,401千円減少し、税金等調整前当期純利益は75,672千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、当連結会計年度から通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、連結決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ売上高は1,364,484千円、営業利益は53,111千円、経常利益は55,341千円及び税金等調整前当期純利益は55,785千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,769千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としていましたが、当連結会計年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,472千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,282,855千円、2,302,750千円、1,766,837千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,194千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,541,167千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,444,126千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,897,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,646,672千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 316,380千円</p> <p>TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円	建物及び構築物	577,194千円	機械装置及び運搬具	174,594千円	土地	1,541,167千円	投資有価証券	151,171千円	計	2,444,126千円	短期借入金	2,897,530千円	1年内返済予定の長期借入金	245,782千円	長期借入金	2,503,360千円	計	5,646,672千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">166,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,540,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,272,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,039,310千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 194,760千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円	建物及び構築物	503,662千円	機械装置及び運搬具	166,160千円	土地	1,540,308千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,272,243千円	短期借入金	1,435,950千円	1年内返済予定の長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	4,039,310千円
投資有価証券(株式)	3,380千円																																																
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																
計	6,380千円																																																
建物及び構築物	577,194千円																																																
機械装置及び運搬具	174,594千円																																																
土地	1,541,167千円																																																
投資有価証券	151,171千円																																																
計	2,444,126千円																																																
短期借入金	2,897,530千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	245,782千円																																																
長期借入金	2,503,360千円																																																
計	5,646,672千円																																																
投資有価証券(株式)	3,380千円																																																
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																
計	6,380千円																																																
建物及び構築物	503,662千円																																																
機械装置及び運搬具	166,160千円																																																
土地	1,540,308千円																																																
投資有価証券	62,111千円																																																
計	2,272,243千円																																																
短期借入金	1,435,950千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,311,840千円																																																
長期借入金	291,520千円																																																
計	4,039,310千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,520千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 2,364,149千円	従業員給料手当 2,135,721千円
貸倒引当金繰入額 12,633千円	貸倒引当金繰入額 100,794千円
退職給付費用 99,040千円	退職給付費用 187,620千円
役員退職慰労引当金繰入額 27,650千円	役員退職慰労引当金繰入額 27,100千円
研究開発費 702,032千円	研究開発費 600,925千円
減価償却費 263,161千円	減価償却費 272,013千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703,336千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 604,925千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 59,020千円	土地 51,003千円
機械装置及び運搬具 7,574千円	機械装置及び運搬具 3,938千円
工具、器具及び備品 6,958千円	工具、器具及び備品 1,022千円
計 73,553千円	計 55,964千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 74千円	機械装置及び運搬具 239千円
計 74千円	工具、器具及び備品 130千円
	計 369千円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 949千円	建物及び構築物 519千円
機械装置及び運搬具 4,116千円	機械装置及び運搬具 5,620千円
工具、器具及び備品 2,445千円	工具、器具及び備品 2,301千円
計 7,512千円	計 8,441千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式700株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,358	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,349	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式50株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,349	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,829,152千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,853,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,829,152千円	有価証券勘定	24,185千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	—	現金及び現金同等物	3,853,337千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,226,893千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,360千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,238,254千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,226,893千円	有価証券勘定	11,360千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	—	現金及び現金同等物	5,238,254千円
現金及び預金勘定	3,829,152千円																
有価証券勘定	24,185千円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	—																
現金及び現金同等物	3,853,337千円																
現金及び預金勘定	5,226,893千円																
有価証券勘定	11,360千円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	—																
現金及び現金同等物	5,238,254千円																

連結財務諸表に関する注記

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業統合等、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成21年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,468,256	5,184,036	7,144,869	160,210	38,957,372	—	38,957,372
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,964,278	68,692	2,318,497	—	6,351,468	△6,351,468	—
計	30,432,534	5,252,729	9,463,366	160,210	45,308,841	△6,351,468	38,957,372
営業費用	28,282,817	5,085,760	8,637,372	180,485	42,186,437	△5,684,693	36,501,743
営業利益又は営業 損失 (△)	2,149,717	166,968	825,993	△20,274	3,122,404	△666,774	2,455,629
II. 資産	30,987,731	2,963,123	6,572,820	260,546	40,784,222	△3,471,040	37,313,181

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,437千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,020千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが35,615千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが51,769千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,801,949	4,186,331	9,406,319	150,361	38,544,962	—	38,544,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,833,693	58,626	2,507,165	—	6,399,485	△6,399,485	—
計	28,635,643	4,244,957	11,913,484	150,361	44,944,447	△6,399,485	38,544,962
営業費用	26,871,038	4,221,532	10,659,313	165,721	41,917,606	△5,662,160	36,255,445
営業利益又は営業 損失(△)	1,764,605	23,424	1,254,171	△15,359	3,026,841	△737,324	2,289,516
II. 資産	28,271,878	2,201,557	7,475,485	198,417	38,147,338	△3,338,744	34,808,593

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は751,396千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,169千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

① (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが62,401千円増加し、営業利益が同額減少しております。

② (在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで659,258千円、「アジア」セグメントで676,269千円及び「その他」セグメントで28,956千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで9,612千円及び「アジア」セグメントで67,088千円増加し、「その他」セグメントで2,957千円減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが34,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,459,884	12,819,054	2,077,283	20,356,222
II 連結売上高(千円)	—	—	—	38,957,372
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	32.9	5.3	52.3

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,750,171	15,176,653	1,719,702	20,646,527
II 連結売上高(千円)				38,544,962
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	39.4	4.5	53.6

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における海外売上高は、ヨーロッパ地域で548,952千円、アジア地域で586,744千円及びその他地域で47,729千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,133.91円	1株当たり純資産額	1,155.97円
1株当たり当期純利益金額	138.86円	1株当たり当期純利益金額	99.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,809,282	1,294,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,809,282	1,294,764
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)とも該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,825	1,684,285
受取手形	2,956,210	2,240,844
売掛金	※2 8,517,588	※2 6,771,093
商品	75,003	73,316
製品	645,316	781,487
半製品	720,536	708,329
原材料	510,634	529,656
仕掛品	1,477,453	950,077
貯蔵品	5,762	4,240
前払費用	35,040	29,839
繰延税金資産	634,478	287,743
その他	509,658	431,882
貸倒引当金	△1,161	△923
流動資産合計	17,884,348	14,491,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,605,012	※1 2,609,033
減価償却累計額	△1,689,680	△1,764,072
建物(純額)	915,332	844,960
構築物	127,185	129,733
減価償却累計額	△98,593	△102,984
構築物(純額)	28,592	26,749
機械及び装置	1,733,304	1,765,225
減価償却累計額	△1,495,019	△1,528,107
機械及び装置(純額)	238,284	237,117
車両運搬具	61,692	61,900
減価償却累計額	△55,091	△56,566
車両運搬具(純額)	6,601	5,333
工具、器具及び備品	3,761,416	3,988,786
減価償却累計額	△3,329,703	△3,629,132
工具、器具及び備品(純額)	431,712	359,654
土地	※1 2,886,033	※1 2,886,033
建設仮勘定	483,238	543,850
有形固定資産合計	4,989,795	4,903,700
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウェア	148,116	239,974
無形固定資産合計	877,591	969,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 562,928	※1 275,383
関係会社株式	1,792,455	2,190,048
出資金	500	500
関係会社出資金	64,613	64,613
関係会社長期貸付金	625,000	200,000
長期前払費用	3,536	7,486
長期未収入金	767,634	129,820
繰延税金資産	206,275	527,782
前払年金費用	1,394,513	1,472,420
その他	55,451	53,027
貸倒引当金	△712,637	△128,817
投資その他の資産合計	4,760,271	4,792,265
固定資産合計	10,627,659	10,665,416
資産合計	28,512,007	25,157,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,162,612	※2 3,335,843
買掛金	※2 2,883,357	※2 2,103,710
短期借入金	※1 2,450,000	※1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 454,840	※1 2,823,080
未払金	414,516	299,516
未払費用	422,094	350,411
未払法人税等	14,781	34,887
未払事業所税	22,352	21,679
未払配当金	238	302
前受金	486,271	83,225
未払賞与	337,777	212,150
未払役員報酬	29,000	22,500
製品保証引当金	24,448	26,222
預り金	69,479	31,314
流動負債合計	11,771,769	10,394,844
固定負債		
長期借入金	※1 3,813,860	※1 2,090,780
退職給付引当金	2,105,923	1,894,906
役員退職慰労引当金	256,018	273,418
その他	36,061	36,833
固定負債合計	6,211,862	4,295,937
負債合計	17,983,632	14,690,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,797,880	1,909,176
利益剰余金合計	6,848,436	6,959,732
自己株式	△1,340	△1,356
株主資本合計	10,328,386	10,439,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,988	26,841
評価・換算差額等合計	199,988	26,841
純資産合計	10,528,375	10,466,507
負債純資産合計	28,512,007	25,157,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,704,050	26,647,750
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	812,023	720,320
当期商品仕入高	372,942	347,995
当期製品製造原価	※3 ※5 22,776,924	※3 ※5 21,627,041
合計	23,961,890	22,695,357
他勘定振替高	※4 57,259	※4 37,443
商品及び製品期末たな卸高	720,320	854,803
売上原価合計	23,184,310	※1 21,803,110
売上総利益	5,519,740	4,844,640
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	542,784	544,713
給料	1,242,448	1,205,832
役員報酬	91,350	91,845
賞与	421,858	336,766
退職給付費用	32,423	134,344
役員退職慰労引当金繰入額	22,750	22,200
法定福利費	247,686	229,996
旅費及び交通費	231,163	217,247
地代家賃	91,743	90,216
研究開発費	468,686	384,717
減価償却費	136,201	143,249
その他	1,154,771	1,143,788
販売費及び一般管理費合計	4,683,867	4,544,918
営業利益	835,872	299,721
営業外収益		
受取利息	※2 25,568	※2 28,931
受取配当金	※2 221,374	※2 260,541
ロイヤリティー収入	※2 121,809	※2 149,867
その他	※2 70,955	※2 108,067
営業外収益合計	439,707	547,408
営業外費用		
支払利息	128,394	110,938
為替差損	200,293	346,022
その他	2,520	630
営業外費用合計	331,208	457,591
経常利益	944,372	389,538
特別利益		
投資有価証券売却益	22,950	—
関係会社株式売却益	39,732	12,532
貸倒引当金戻入額	277,280	41,800
固定資産売却益	—	※6 1,022
その他	—	8
特別利益合計	339,962	55,363

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 6,510	※7 5,768
たな卸資産廃棄損	11,091	—
固定資産売却損	—	※8 222
たな卸資産評価損	—	23,993
割増退職金	—	1,320
特別損失合計	17,602	31,304
税引前当期純利益	1,266,732	413,597
法人税、住民税及び事業税	12,686	19,032
法人税等還付税額	△11,260	△14,165
法人税等調整額	573,305	141,084
法人税等合計	574,730	145,951
当期純利益	692,002	267,645

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,387	150,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,168	4,900,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,262,236	1,797,880
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
当期変動額合計	535,643	111,295
当期末残高	1,797,880	1,909,176
利益剰余金合計		
前期末残高	6,312,792	6,848,436
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
当期変動額合計	535,643	111,295
当期末残高	6,848,436	6,959,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△80	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,260	△16
当期変動額合計	△1,260	△16
当期末残高	△1,340	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	9,794,002	10,328,386
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
自己株式の取得	△1,260	△16
当期変動額合計	534,383	111,279
当期末残高	10,328,386	10,439,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335,746	199,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,758	△173,146
当期変動額合計	△135,758	△173,146
当期末残高	199,988	26,841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	335,746	199,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,758	△173,146
当期変動額合計	△135,758	△173,146
当期末残高	199,988	26,841
純資産合計		
前期末残高	10,129,749	10,528,375
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
自己株式の取得	△1,260	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,758	△173,146
当期変動額合計	398,625	△61,867
当期末残高	10,528,375	10,466,507

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 515 933 694"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 515 1412 694"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～7年	車両運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～11年																					
車両運搬具	2～11年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～7年																					
車両運搬具	2～11年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。	(4) 製品保証引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,639千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ43,339千円減少し、税引前当期純利益は56,610千円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,151千円減少しております。</p>	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としていましたが、当事業年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,119千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,600千円</td> </tr> </table>	建物	458,963千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	151,171千円	計	2,145,300千円	短期借入金	2,050,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	222,240千円	長期借入金	2,503,360千円	計	4,775,600千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,848千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,353,360千円</td> </tr> </table>	建物	428,571千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,025,848千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	3,353,360千円
建物	458,963千円																																				
土地	1,535,165千円																																				
投資有価証券	151,171千円																																				
計	2,145,300千円																																				
短期借入金	2,050,000千円																																				
1年内返済予定の																																					
長期借入金	222,240千円																																				
長期借入金	2,503,360千円																																				
計	4,775,600千円																																				
建物	428,571千円																																				
土地	1,535,165千円																																				
投資有価証券	62,111千円																																				
計	2,025,848千円																																				
短期借入金	750,000千円																																				
1年内返済予定の																																					
長期借入金	2,311,840千円																																				
長期借入金	291,520千円																																				
計	3,353,360千円																																				
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,690,353千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,278千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,842,351千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,690,353千円	流動負債		支払手形	44,278千円	買掛金	1,842,351千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,362,596千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,578千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,582,171千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,362,596千円	流動負債		支払手形	37,578千円	買掛金	1,582,171千円																
流動資産																																					
売掛金	1,690,353千円																																				
流動負債																																					
支払手形	44,278千円																																				
買掛金	1,842,351千円																																				
流動資産																																					
売掛金	1,362,596千円																																				
流動負債																																					
支払手形	37,578千円																																				
買掛金	1,582,171千円																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等 に対し保証を行っております。			3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等 に対し保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
TERASAKI ITALIA s. r. l.	151,025	借入債務	TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	316,380	契約履行 (注)	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	160,587	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	313,900	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務
計	941,892	—	計	1,046,012	—
(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スぺ イン) との間で締結した契約に基づき、将来の事 業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合 に生じる支払債務。			(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スぺ イン) との間で締結した契約に基づき、将来の事 業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合 に生じる支払債務。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31,953千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 10,328千円	受取利息 9,577千円
受取配当金 210,112千円	受取配当金 250,272千円
ロイヤリティー収入 121,809千円	ロイヤリティー収入 132,472千円
その他 47,709千円	その他 30,499千円
※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,343,539千円が含まれております。	※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,816,306千円が含まれております。
※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。	※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。
研究開発費 54,355千円	研究開発費 36,789千円
たな卸資産廃棄損 1,969千円	その他 653千円
その他 934千円	合計 37,443千円
合計 57,259千円	
※5. 研究開発費の総額	※5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 468,686千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 384,717千円
	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 1,022千円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 949千円	建物 242千円
機械及び装置 3,333千円	機械及び装置 4,390千円
車両運搬具 249千円	車両運搬具 107千円
工具、器具及び備品 1,977千円	工具、器具及び備品 1,027千円
合計 6,510千円	合計 5,768千円
	※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 178千円
	工具、器具及び備品 43千円
	合計 222千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	140	700	—	840
合計	140	700	—	840

(注) 当事業年度の増加数700株は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	840	50	—	890
合計	840	50	—	890

(注) 当事業年度の増加数50株は単元未満株式の買取によるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 808.06円	1株当たり純資産額 803.32円
1株当たり当期純利益金額 53.11円	1株当たり当期純利益金額 20.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	692,002	267,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,002	267,645
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)とも該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

・退任予定取締役

取締役 宮地 克茂

③ 監査役の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。